

「共創パートナー」を含めたスマートシティの取組のあり方

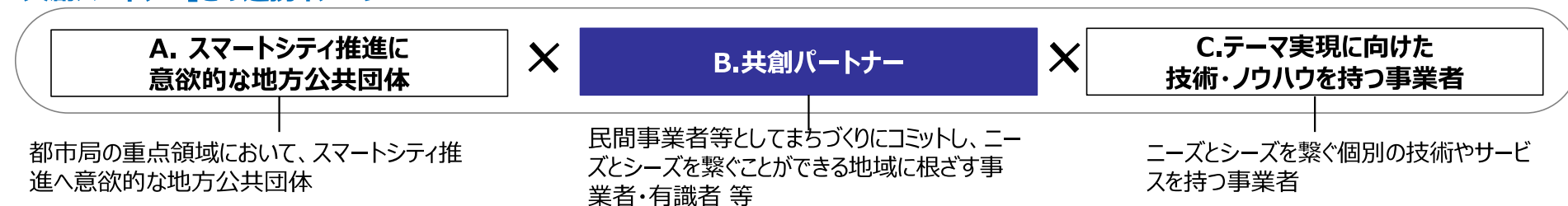
国土交通省
都市局 国際・デジタル政策課
デジタル情報活用推進室

昨年度マッチング結果と 今後の方向性の振り返り

令和7年度コミティ議題1：昨年度マッチング結果と今後の方向性の振り返り

- 昨年度におけるニーズ・シーズのマッチング支援を通じて、地方公共団体でのニーズの深掘り不足や1民間事業者のソリューションだけでは地方公共団体のニーズを達成することが難しいという課題が整理できた
- 今後、地方公共団体と個別のシーズを持つ民間事業者の間に、民間視点で都市ビジョンを描き、ニーズとシーズの間を繋ぐ「共創パートナー」を設置することによって、自立的なマッチングとスマートシティ推進の加速化を目指す

「共創パートナー」との連携イメージ

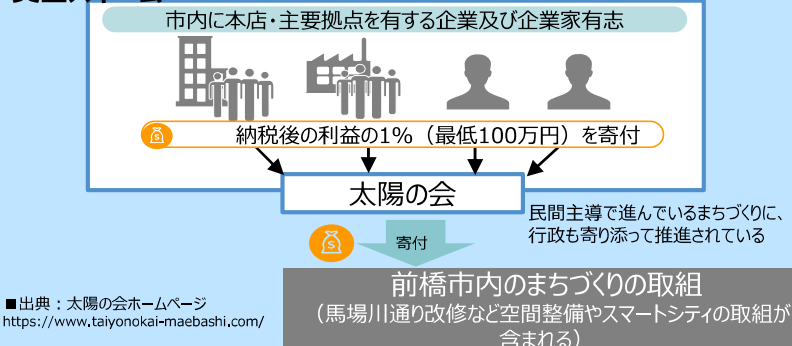


共創パートナーとの連携事例

① 群馬県前橋市

- ・ 前橋市では、前橋ビジョンの策定をきっかけに、前橋市の新たな価値の創造を目指し、市内に本店・主要拠点を有する企業および企業家有志により「太陽の会」が2017年に設立された
- ・ 参加企業の純利益の1%（最低100万円）を、毎年前橋のまちづくりのために使う取り決めとなっており、市と連携した事業へ資金が投じられている。2024年には64社が参画し、中心市街地・馬場川通りの遊歩道整備に活用すべく約3億円を寄付した
- ・ 民間からの寄付により、恒久的にまちづくり・スマートシティの資金を補填するスキームを構築

資金スキーム



② 埼玉県秩父市

- ・ 秩父市では、ドローン配送（平時／災害時）やAIデマンド交通など多方面でのモビリティ施策を実施しているが、大手配送事業者がサービスを提供しつつ、地元事業者がしっかりと地元での運営事務を担っていることで、市の共創パートナーとしてスマートシティの推進がなされている

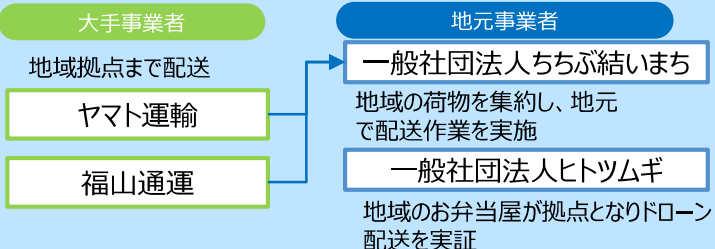
例：地元のまちづくり会社の存在

一般社団法人ちちづ結いまち

元大手企業で秩父市のスマートシティの取組を担当していた人が退職して立ち上げ

秩父市および周辺地域の先端技術等を活用した産業の活性化による地域振興の推進を目的とし、ドローンや空飛ぶクルマ、自動運転等のロボティクス技術やAI、ビッグデータ、DX等のデジタル技術の秩父地域での社会実装を支援するために設立した一般社団法人

例：共同配送の仕組み



国土交通省スマートシティ実装化支援事業（現行スキーム）

- 全国の牽引役となるモデルプロジェクトとして、地域のスマートシティ実行計画に基づき、データや新技術を活用した先進的な都市サービスの実装に向けて取り組む実証事業を支援

補助要件等

	通常タイプ	都市サービス実装タイプ	戦略的スマートシティ実装タイプ
補助対象	実行計画に基づく先進的な都市サービスの実装化に向けて取り組む実証事業	実行計画に基づく先進的な都市サービスについて、早期に実証からまちへの実装までを一体的に実施する事業	国が定める特定の政策テーマに関する先進的な都市サービスについて、早期に実証からまちへの実装までを一体的に実施する事業
支援条件	①民間事業者等・地方公共団体を構成員に含む コンソーシアム であること ②都市・地域のビジョン、取組内容等を記載した「スマートシティ実行計画」を策定、コンソーシアムがHPに公開していること	①② 左と同じ ③早期に実証からまちへの実装までを一体的に実施する事業であること（2027年度までに実装すること） ④スマートシティ実装計画（複数年にわたる計画も可）を定めること	①②③④ 左と同じ ⑤国が定める特定の政策テーマに合致した事業であること
補助率	定額補助（上限1,500万円）	定額補助（上限3,500万円）	定額補助（上限5,000万円）

※いずれも実行計画に基づく取組の**コンソーシアム**負担額が国の補助額を上回ること

コンソーシアムとは地域におけるスマートシティの社会実装化を行うため、次の各号に掲げるものから構成される組織をいう。

- 一 地方公共団体
- 二 民間事業者又は大学・研究機関等

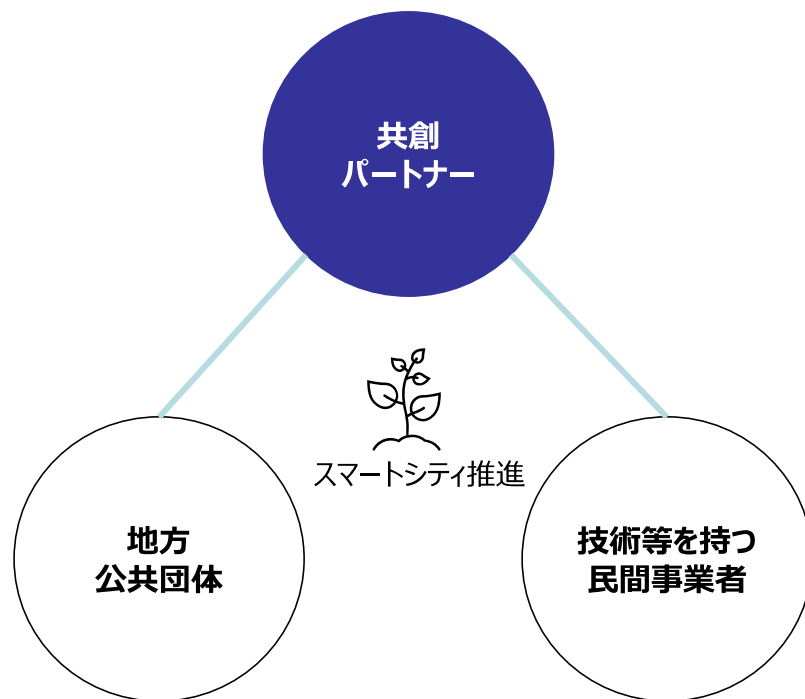
（技術研究開発費（スマートシティ実装化支援事業）制度要綱）

令和7年度コミッティ議題1：今年度実施する共創パートナー研究の取組

今年度の方針

- スマートシティの取組をリードし、加速させる「共創パートナー」の存在やその支援方法について検討を行う
- 共創パートナーが持つ要素や、地方公共団体との連携における課題を整理し、共創パートナーを巻き込んだ体制を構築するためにはどのような支援や仕掛けが効果的か、事例やヒアリングを交えて検討を行う

まちづくりにコミットし、ニーズとシーズを繋ぐことができる
地域に根ざす事業者・有識者 等



1

共創パートナーの考え方や、共創パートナーの持つ要素について先進事例を踏まえて整理し、共創パートナーになりうる団体に対して今後働きかけを行うにあたり、どのような組織体/母集団を対象とすることが望ましいか

本日

2

前段で整理される共創パートナーの要素をもとに、共創パートナーとなるポテンシャルのある団体に対してヒアリングを実施し、スマートシティ推進に対する現状の連携体制と課題等を明らかにする

3

先進的取組を行う共創パートナーに対してヒアリングを実施し、取組時の課題と解決のポイント、期待する支援内容を把握する

4

共創パートナーの抱える課題を整理し、共創パートナーを巻き込んだ体制を構築するためにはどのような支援や仕掛けが効果的かを議論する

共創パートナーを含む体制構築を後押しする施策を検討

スマートシティにおける 共創パートナーの事例整理

令和7年度コミッティ議題1：スマートシティにおける共創パートナー類型整理

- 産学官等多様なステークホルダー関わっているが、国内の共創パートナーの事例は、「地元事業者組織型」「住民組織型」「地域大学組織型」などが挙げられる

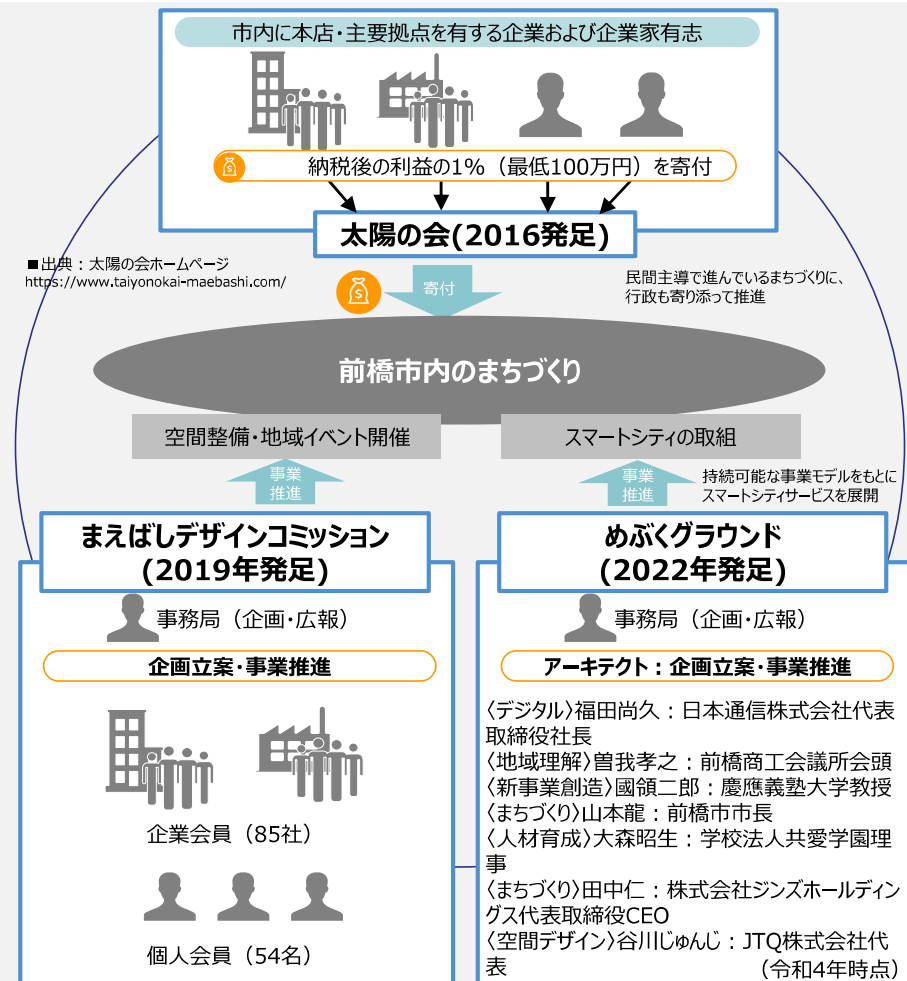
	地元事業者組織型	住民組織型	地域大学組織型
代表プロジェクト	前橋めぶくグラウンド構想	泉パークタウンL.I.D (Life Improvement District)計画	東広島市・広島大学Town & Gown構想
共創パートナー	●(一社)まえばしデザインコミッション ●官民共創会社めぶくグラウンド(株)	住民主体のタウンマネジメント組織 (三菱地所)	広島大学
共創パートナーの概要	✓ 民間視点で前橋市が今後100年先の未来に向けて進めるべき道と考えためぶくビジョン発表と同時に市内企業23社(2024年時点で56社)で太陽の会を結成 ✓ <u>太陽の会の寄付を原資とし、「まえばしデザインコミッション」が市内のシンボルづくりと公共空間のリノベーションを実施</u> ✓ 2022年に<u>官民共創会社「めぶくグラウンド」を設立し、スマートシティの構想づくり～基盤・先進的サービスの構築運用を推進</u>	✓ 自治会組織の役員の担い手不足や高齢化といった郊外の戸建居住地域の課題に対して、<u>街の自治会を住民主体のタウンマネジメント法人化</u> ✓ 自治会を法人化し、<u>住民の会費等とともに、街単位での生活サービスを提供・自治組織運営を実施</u>	✓ <u>市と民間事業者を束ねるスマートシティ共創コンソーシアムの代表機関として、方針策定・予算調整・効果検証を統括</u> ✓ <u>東広島キャンパスを実証フィールドとして提供</u> ✓ デジタル基盤（TGOアプリ）を開発し、学生・教職員・企業が活用
事業成功の要因	・ 地元出身者が強力なリーダーシップと熱量をもって地方創生に積極的に関与、太陽の会の立ち上げやまちづくりに興味のある民間事業者のつながりを作り出した ・ 参画企業が毎年純利益の1%をまちづくり基金として拠出し、<u>ハード整備などに使う持続的な民間資金プールを形成した</u> ・ めぶくグラウンド(株)の設立により、<u>スマートシティを持続可能なものとして展開するための事業モデルが構想され、事業者からの投資を喚起し、迅速な経営判断をもとに、実行を支援する民間会社等との連携体制が構築されている</u>	・ 大企業による推進がありながらも、<u>あくまでも地域コミュニティや住民といった住民主体の体制を確立した</u> ・ スマートシティのプラットフォームを活用しながら、住民・ユーザーの使い心地を重視した住民共感型のサービスを提供するとともに、<u>受益者である住民が費用負担をすることによって持続可能な仕組みを構築した</u>	・ <u>地方公共団体の行政資源と大学の教育・研究資源を融合することで地域課題の解決に資する科学技術イノベーションの社会実装を目指す</u> ・ 大学と大学が立地する地域の自治体が持続可能な将来のVisionを共有し、包括的、日常的、継続的、組織的な関係を構築したことで<u>Town & Gown構想を魅力に感じた17社の企業が参画した</u>

令和7年度コミッティ議題1：共創パートナーの類型例ー地元事業者組織型

地元事業者組織型

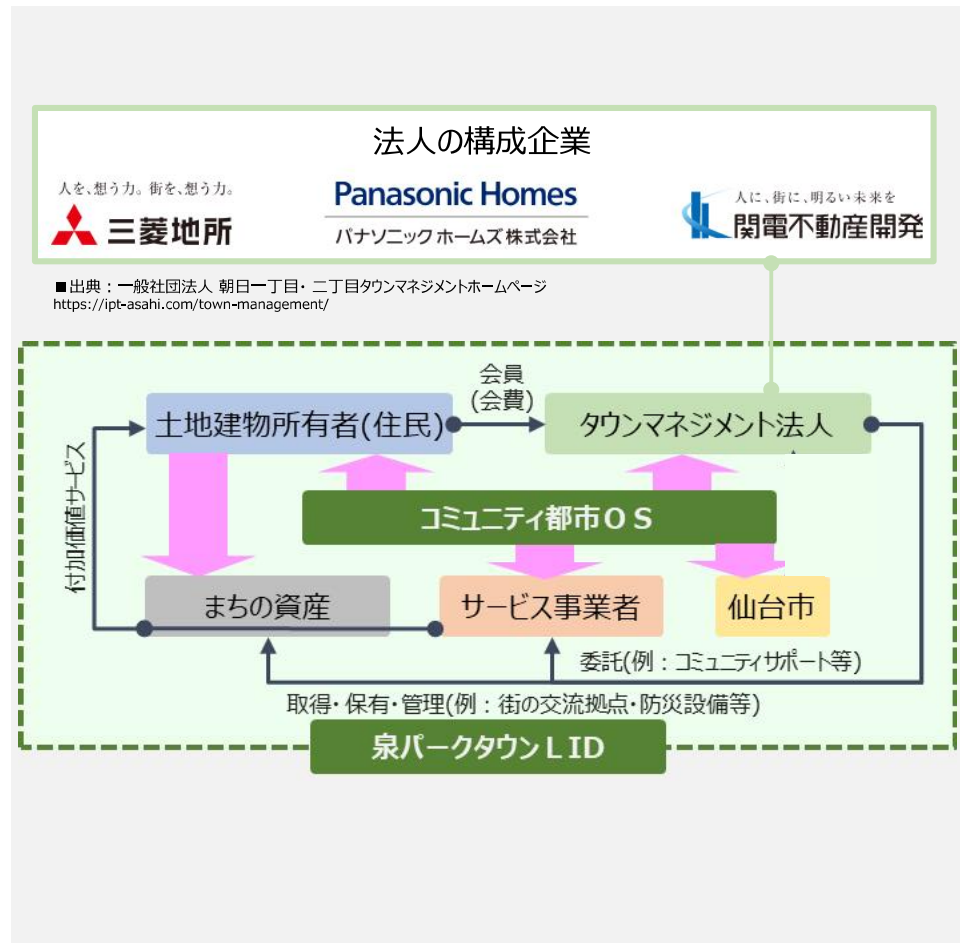
代表プロジェクト	前橋めぶくグラウンド構想
共創パートナー	●(一社)まえばしデザインコミッション ●官民共創会社めぶくグラウンド(株)
共創パートナーの概要	✓ 民間視点で前橋市が今後100年先の未来に向けて進めるべき道を考えためぶくビジョン発表と同時に市内企業23社(2024年時点で56社)で太陽の会を結成 ✓ 太陽の会の寄付を原資とし、「まえばしデザインコミッション」が市内のシンボルづくりと公共空間のリノベーションを実施 ✓ 2022年に官民共創会社「めぶくグラウンド」を設立し、スマートシティの構想づくり～基盤・先進的サービスの構築運用を推進
事業成功の要因	・ 地元出身者が強力なリーダーシップと熱量をもって地方創生に積極的に関与、太陽の会の立ち上げやまちづくりに興味のある民間事業者のつながりを作り出した ・ 参画企業が毎年純利益の1%をまちづくり基金として拠出し、ハード整備などに使う持続的な民間資金プールを形成した ・ めぶくグラウンド(株)の設立により、スマートシティを持続可能なものとして展開するための事業モデルが構想され、事業者からの投資を喚起し、迅速な経営判断をもとに、実行を支援する民間会社等との連携体制が構築されている

体制



令和7年度コミティ議題1：共創パートナーの類型例ー住民組織型

住民組織型		
代表プロジェクト	泉パークタウンL.I.D (Life Improvement District)計画	体制
共創パートナー	住民主体のタウンマネジメント組織 (三菱地所)	
共創パートナーの概要	✓ 自治会組織の役員の担い手不足や高齢化といった郊外の戸建居住地域の課題に対して、<u>街の自治会を住民主体のタウンマネジメント法人化</u> ✓ 自治会を法人化し、<u>住民の会費等をもとに、街単位での生活サービスを提供・自治組織運営を実施</u>	
事業成功の要因	・ 大企業による推進がありながらも、<u>あくまでも地域コミュニティや住民といった住民主体の体制を確立した</u> ・ スマートシティのプラットフォームを活用しながら、住民・ユーザーの使い心地を重視した住民共感型のサービスを提供するとともに、<u>受益者である住民が費用負担をすることによって持続可能な仕組みを構築した</u>	



令和7年度コミッティ議題1：共創パートナーの類型例ー地域大学組織型

代表
プロジェクト

東広島市・広島大学Town & Gown構想

共創パートナー

広島大学

共創パートナー
の概要

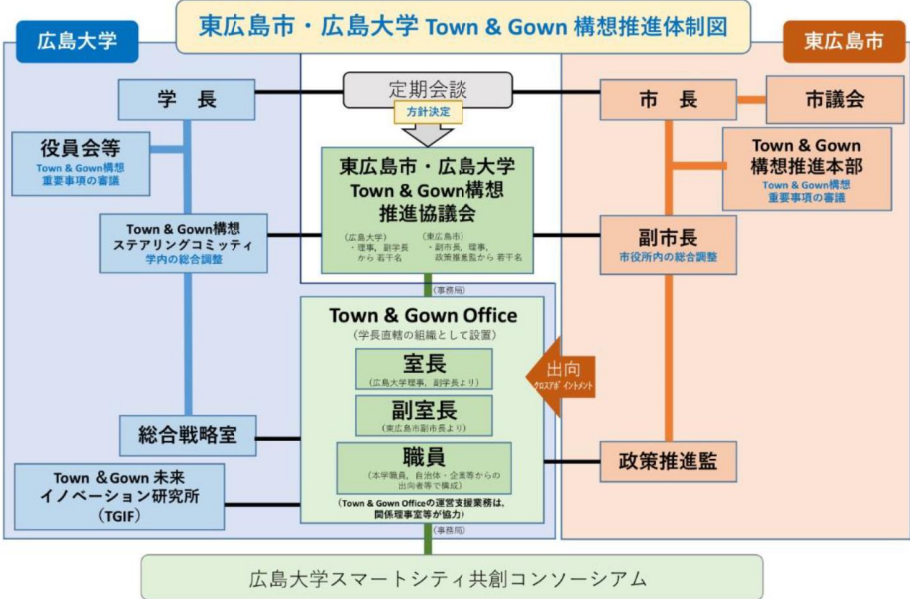
- ✓ 市と民間事業者を束ねるスマートシティ共創コンソーシアムの代表機関として、方針策定・予算調整・効果検証を統括
- ✓ 東広島キャンパスを実証フィールドとして提供
- ✓ デジタル基盤（TGOアプリ）を開発し、学生・教職員・企業が活用

事業成功
の要因

- 地方公共団体の行政資源と大学の教育・研究資源を融合することで地域課題の解決に資する科学技術イノベーションの社会実装を目指す
- 大学と大学が立地する地域の自治体が持続可能な将来のVisionを共有し、包括的、日常的、継続的、組織的な関係を構築したことで**Town & Gown構想を魅力に感じた17社の企業が参画した**

地域大学組織型

体制



■ 出典：東広島市発表資料「大学と連携したスマートシティ・まちづくりについて～Town&Gownと東広島市次世代学園都市構想の推進」

令和7年度コミッティ議題1：スマートシティ推進にあたっての望ましい共創パートナーのあり方

- スマートシティ推進を目指した官民マッチングにおいて触媒となる共創パートナーは、「複数者・団体」で構成され、「まちづくりに関係」した取組にコミットし、「域内外を繋げる役割」を担う存在であることが望ましい
- それら共創パートナーが地域課題の解決をより一層促し、持続可能な取組を推進するには、「多分野連携」や「広域連携」を受け入れられる主体であることが+αの要素として望ましい

共創パートナーが持つ要素（事例より）



複数者・団体

団体に限らず、まちづくりに関わる活動をしている個人や、それら個人が寄り集まってできた団体（法人格は問わない）



まちづくりに関係

民間事業者等としてまちづくりにコミットする団体



域内外を繋げる役割

地域の課題を熟知しており、課題解決に必要な事業を域内外から呼び込み、住民や行政含むプレイヤー同士を繋げ、コミュニティを形成する団体



多分野連携（+α要素）

事業領域が地方公共団体施策の複数カテゴリにまたがる横断的な取組を受け入れられる団体



広域連携（+α要素）

特定地域に限らず周辺の地域においても取組を実施しており、広域連携的な取組を受け入れられる団体

団体の属性に限らず、上記の要素を持つ団体が
共創パートナーとして望ましい

活動のインセンティブ

地域の一事業者としての観点…

- 地域活性化によるビジネス創出や地元経済の活性化
- 地方公共団体との関係性強化
- 地域の他事業者との横連携
- 外部資金（補助金等）の獲得

地域の一住民としての観点…

- 生活の質の向上（治安の向上や交通アクセスの改善等）
- 社会的つながりの強化
- 地域に対する誇りや愛着の醸成
- 自己実現やスキルアップ

本日は議論いただきたいこと

■ 共創パートナーの考え方・要素について

- P11に記載の共創パートナーに対する考え方、また、共創パートナーが持つ要素案は妥当か。

■ 今後の検討方針について

- 共創パートナーに関するP5に記載の検討の進め方は妥当か。
- 共創パートナーになりうる団体に対して今後働きかけ（イベントの案内やヒアリングの打診等）を行うにあたり、どのような組織体/母集団を対象とすることが望ましいか。
（例：都市再生推進法人など）